

為替週間展望 = ドル円は堅調な推移を継続か

[1月22日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月15日～1月19日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	144.89	148.80(19)	144.88(15)	148.69	+3.81
ユーロ・ドル	1.0952	1.0968(15)	1.0845(17)	1.0879	-0.0072
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	35,963.27	+386.16	日本10年債利回り	0.668	+0.061
ダウ平均株価	37,468.61	-242.41	米10年債利回り	4.142	+0.203
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 22日 中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)
米12月景気先行指数
- 23日 日銀金融政策決定会合 (22-23日) 金融政策発表
植田日銀総裁記者会見
- 24日 NZ第4四半期消費者物価
日本12月貿易収支
独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値
ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値
英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値
米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値
カナダ銀行 (BOC) 政策金利
- 25日 独1月ifo景況感指数
欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米第4四半期GDP速報値、米12月耐久財受注速報値
米新規失業保険申請件数
米12月新築住宅販売件数
- 26日 独12月小売売上高指数
米12月個人所得・支出、米12月個人消費支出 (PCE) デフレータ

【前回のレビュー】CME FEDウォッチでは、3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げ確率は70%前後と高水準を維持している。一方で、日銀の緩和的なスタンスはしばらく続くとみられる。こうした中、ドル円は方向性を探る展開になるとした。

【1月の日銀金融政策決定会合では現状維持か】

16日に米連邦準備制度理事会 (FRB) のウォラー理事は、「インフレ再燃しなければ、今年の利下げ可能」との見解を示した。ただ、「利下げを開始する場合は秩序だとして慎重であるべき」と述べた。さらに「経済活動と労働市場は良好であり、インフレ率は徐々に2%へ向けて鈍化しつつあり、以前ほど急いだり迅速に利下げしたりする理由は見当たらない」と述べている。

今回 (1月) の発言では、過度な利下げ期待をけん制したと受け止められており、ドル買いの動きにつながっている。CME FEDウォッチでは3月の利下げ確率は一時80%超に達していたものの、53%前後まで低下している。

18日には12月の米小売売上高が市場予想を上回った。これが米長期金利の上昇につながるとともに、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が後退して、ドル買いの動きにつながり、ドル円は148.50台まで上昇を見せた。年始以降は小休止を挟みながらドル円は上値を追う動きを続けている。

1月22～23日の日銀金融政策決定会合では、金融政策に変更はないとみられる。海外勢などを中心に「早ければ1月にもマイナス金利を解除する」といった見方があったものの、1月1日の能登半島地震を受けて、1月のマイナス金利解除は困難との見方が広がった。

春闘の結果などを受けて、賃上げの状況などを判断して、4月の会合でマイナス金利解除に動くとの見方が広がっている。それまでは緩和策の維持を強調するとみられており、円売りの動きとなりやすい。

1月30～31日のFOMCでは、利下げはなく、政策金利は据え置きの見通し。3月19～20日のFOMCでも利下げは見送られるとの見方が広がりつつある。当初想定されていたほど米国の景気は弱くはなく、インフレ率の鈍化ペースも緩やかになってきている。

今後の米経済指標の動向次第ながらも、堅調な経済指標が多いとみられ、ドルは弱い動きを見せにくい展開か。一方で1月の日銀会合では緩和策の継続が決定される見通しで、ドル円は堅調な推移を続けるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、145.00～150.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、22日に米12月景気先行指数、23日に日銀金融政策決定会合（22～23日）金融政策発表、植田日銀総裁記者会見、24日に日本12月貿易収支、米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値、25日に米第4四半期GDP速報値、米12月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、米12月新築住宅販売件数、26日に米12月個人所得・支出、米12月個人消費支出（PCE）デフレータなどがある。

【ユーロドルは安値圏でもみ合いか】

ユーロドルはドルの堅調な動きを受けて、軟調な推移を見せており、17日に1.0840台まで下落した。ドルの堅調な動きや欧州中央銀行（ECB）による早期の利下げ期待などが背景にある。

ECB当局者の多くが夏ごろに利下げ開始を示唆しており、これに関してラガルドECB総裁は「その可能性は高いと思われるが、慎重に決定する必要がある。決定はデータ次第となる」と述べており、早期の利下げ期待をけん制している。市場ではECBによる利下げは早ければ4月との見立てのようだが、実際には早くも6月となりそうだ。

ユーロドルは1.08台まで下げてきている。利下げ期待によるユーロ売りの動きは落ち着き、ドルのさらなる上昇もそれほど大幅なものとはなりにくいとみられる。こうした中、ユーロドルは経済指標に左右されながらも安値圏でもみ合いが続くこととなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.0950ドル。

ポンドドルは12日の1.2780台から17日に1.26ドル割れまで下落を見せた。ただ、17日に発表された12月の英消費者物価指数が前年比+4.0%となり、事前予想の+3.8%や前回の+3.9%を上回った。その後は大きく上値を伸ばして、1.27台を回復した。

インフレ率が高めで推移していることもあり、他の中銀と比べて、英中銀（BOE）は主要中銀の中でタカ派姿勢を維持している。今回の英消費者物価指数を受けて、利下げ開始時期の見通しは6月ごろに後ずれするとみられる。ポンドドルはドルが堅調な動きながらもみ合いで推移しており、大きな崩れはない。こうした中、ポンドドルはレンジ相場で推移するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2550～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、22日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、24日にNZ第4四半期消費者物価、日本12月貿易収支、独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値、ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値、英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値、カナダ銀行（BOC）政策金利、25日に独1月IFO景況感指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、26日に独12月小売売上高指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。